

【医療経営特集】

医療経営の変革と質の向上をめざして

国民医療費が、国内総生産や国民所得を上回るペースで増大する傾向にあり、平成23年度には38兆円を超え、40兆円を超える日が近づいてきている。また、厚生労働省によると、2005年に比較して2010年に就業者人口が増加したのは、医療・福祉と情報通信業のみであり、さらに就業者総数は約5,961万人であり、医療・福祉は、総数の10.3%を占めている。

これまでは、これだけの市場に対して、経済学も経営学も正面から取り組むことが多くなく、一部の研究者たちによって研究が継続されてきた。しかしながら、最近では、市場が大きくなり、経済産業省なども政策の重点を医療や福祉に移すようになってきたことで、医療領域に新規参入研究者たちが増えてきた。この現象は、医療経営に関する多角的な研究がなされるということでは大変良いことではあるが、一方、理論だけを振り回す、現場を知らない研究者群によってチェリーピッキングされることも目についてきた。

このような環境下で、日本大学商学部の様々な領域の研究者によって、医療経営をキーワードにして真摯に医療を研究対象とする論文の執筆を依頼し、ここに刊行することができた。

論文として、病院経営に関する経営資金供給問題、あるいは、医療費償還システムの世界の最新の動きと研究成果を踏まえたカナダ・オンタリオ州のhospital funding system改革に関する論文は、医療経営の「カネ」の面で基盤になるもので、わが国の厚生労働省主導のDPCでどのような仕組みと配慮が足りないかを明らかにした。ついで、医療マーケティング研究の学説を丁寧に追っていった論文では、これまで日本で医療マーケティングを専一に研究する研究者が数えるほどしかない中で、様々な研究者がどのような研究を何のために行ってきたかを丹念に追った研究であり、このように一つにまとめられた研究成果は、これまで無かった。研究ノートで、我が国の薬価算定の根拠やルールは、ある意味ブラックボックスであったが、そこに原価計算を専門とする研究者によって、薬価算定のための原価計算の現状と課題を明らかにした。

このように今回は、医療経営そのものではなく、医療経営にとって重要であるがこれまであまり踏み込まれたことのない領域に関して3本の論文を用意した。次回以降は、医療経営を具体的に論じていく予定である。

これらの一連の研究が、わが国の医療経営で、現実問題の解決に少しでも寄与することを願っている。

医療経営特集 責任者
教授 高橋淑郎